

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第43期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン 大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン 名古屋支店 （名古屋市中区東桜2丁目22番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	12,895,113	15,413,610	16,394,137	17,450,185	19,536,310
経常利益 (千円)	3,328,427	4,611,734	4,042,132	5,659,209	4,842,175
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,826,278	2,714,908	2,527,801	3,370,968	3,127,998
包括利益 (千円)	2,128,171	3,898,818	3,487,948	4,066,687	1,820,770
純資産額 (千円)	20,975,383	24,043,603	26,682,463	29,719,239	30,638,123
総資産額 (千円)	32,057,021	37,129,824	36,806,187	39,282,015	38,510,812
1株当たり純資産額 (円)	506.75	591.99	660.75	744.75	772.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.59	66.45	62.37	83.86	78.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	64.8	72.5	75.7	79.6
自己資本利益率 (%)	9.0	12.1	10.0	12.0	10.4
株価収益率 (倍)	9.0	7.8	9.6	9.1	12.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,512,740	2,689,343	2,862,407	2,986,414	3,780,592
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,485,646	205,396	1,917,525	2,402,189	1,188,717
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,521,081	364,949	3,977,751	1,988,620	1,342,511
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,680,366	4,265,712	5,087,852	3,653,621	4,928,652
従業員数 (人)	259	274	275	273	271

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 平成27年10月1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、第39期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	12,611,389	15,148,481	16,279,486	17,143,590	19,193,244
経常利益 (千円)	2,655,789	3,485,167	2,659,166	4,214,217	3,344,392
当期純利益 (千円)	1,454,148	2,071,617	1,757,973	2,526,849	2,200,025
資本金 (千円)	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
発行済株式総数 (株)	53,812,692	53,812,692	53,812,692	53,812,692	53,812,692
純資産額 (千円)	17,723,896	20,148,202	22,015,445	24,203,023	24,188,599
総資産額 (千円)	26,975,904	30,017,369	28,445,296	31,095,090	28,953,132
1株当たり純資産額 (円)	428.20	496.08	545.18	606.51	609.51
1株当たり配当額 (円)	12.5	17.5	18.0	18.0	25.0
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.71	50.71	43.38	62.86	55.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	67.1	77.4	77.8	83.5
自己資本利益率 (%)	8.4	10.9	8.3	10.9	9.1
株価収益率 (倍)	11.4	10.2	13.8	12.1	18.4
配当性向 (%)	36.0	34.5	41.5	28.6	45.2
従業員数 (人)	181	187	179	177	174

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

3 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益金額は、第39期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	輸入セラミックタイルの販売を目的に東京都中央区銀座にて株式会社アドヴァンを設立。(資本金5,000千円)
昭和53年9月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。原宿ショールーム開設。
昭和55年8月	業容拡大の為、インテリアタイル株式会社を吸収合併。
10月	東京都港区浜松町に本店移転。
昭和57年9月	規格石材の輸入販売開始。
昭和58年3月	大阪支店開設。
昭和59年12月	千葉県野田市に野田流通センター完成。
昭和60年8月	福岡支店開設。
昭和61年5月	名古屋支店開設。
昭和63年1月	広島支店開設。
6月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。
平成元年4月	仙台支店開設。
平成2年1月	札幌支店開設。
平成3年1月	株式会社アド・ウィンインターナショナルを吸収合併。
平成4年11月	東京都渋谷区神宮前に本社社屋及びショールーム完成。
平成5年12月	茨城県岩井市(現 坂東市)に岩井流通センター完成。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年8月	福岡県朝倉郡三輪町(現 筑前町)に九州流通センター完成。
平成10年8月	三重県上野市(現 伊賀市)に名阪流通センター完成。
12月	当社100%出資子会社のアドヴァン管理サービス株式会社設立。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成13年12月	タイル、石材工事会社の株式会社ヤマコーを100%子会社化。
平成14年11月	岩井流通センターに、岩井第二倉庫完成。
平成15年4月	岩井流通センターに、岩井第三倉庫完成。
平成17年10月	大阪市中央区本町に大阪支店新社屋及びショールーム完成。
平成19年4月	子会社のアドヴァン管理サービス株式会社は、会社分割によりアドヴァンロジスティクス株式会社を分社化。
10月	岩井流通センターに、岩井第七倉庫完成。
平成21年12月	名阪流通センターに、新倉庫完成。
平成23年6月	岩井流通センターに、新倉庫(加工場)完成。
平成24年5月	東京原宿ショールーム本館横にアクア館オープン。
平成26年10月	岩井流通センターに、岩井第九倉庫完成。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（株式会社アドヴァン）および子会社3社（アドヴァンロジスティクス株式会社、株式会社ヤマコー、アドヴァン管理サービス株式会社）により構成されております。事業内容は、建築用仕上材の輸入販売を主たる業務とし、これらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に関わる位置づけは次の通りであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

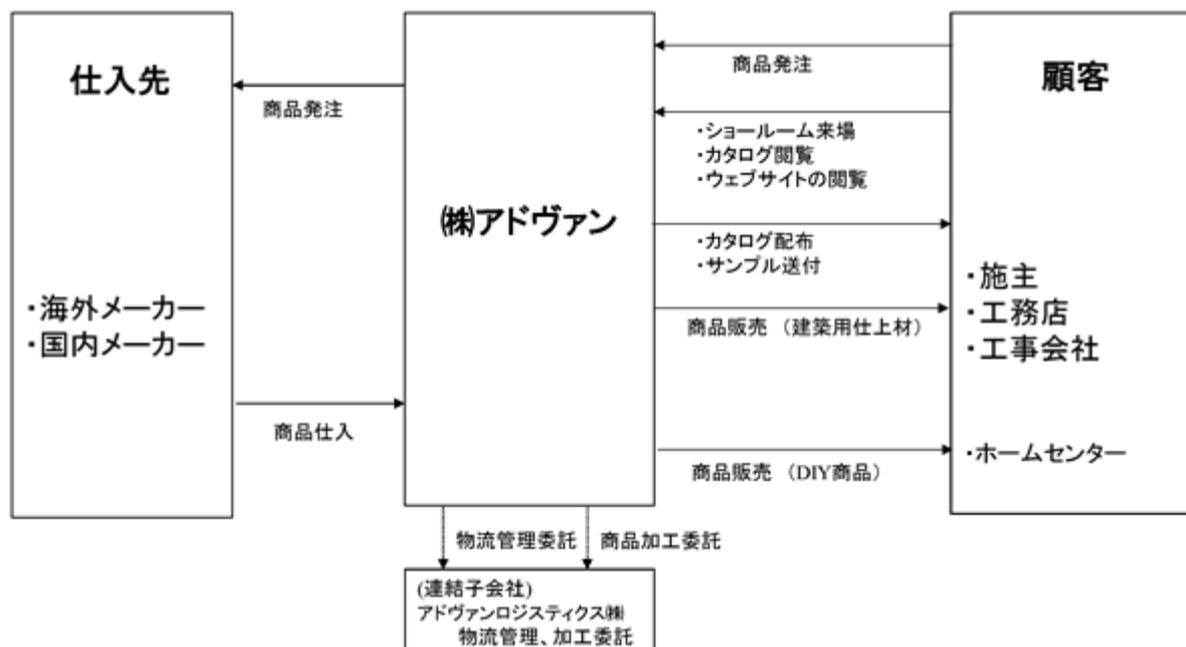
- (1) 建材関連事業.....主に、店舗・商業施設、住宅・マンション等に使用する床・壁に使用されるタイル・石材を中心に様々な床壁材、暖炉やストーブ、蛇口などの水廻り商品などの建築用仕上材を世界のトップメーカーと共同開発、輸入しております。輸入した商品は、国内で施主、工務店、工事会社などに直接販売しております。販売価格をカタログおよびウェブサイトに明示しており、購入者の属性にかかわらず同一価格で販売しております。
- また、ショールームを東京、大阪、名古屋、福岡、沖縄の全国5ヶ所に展開しており、商品や施工例を展示しております。お客様がカタログやウェブサイトでは伝えきれない本物の質感を見て、さわって、感じていただけるようになっています。
- なお、当社の商品を材料として使用する工事も請け負っております。

物流管理業務および商品加工の一部は、アドヴァンロジスティクス株式会社へ委託しております。また、商品の一部を株式会社ヤマコーへ販売しております。

- (2) 不動産賃貸事業.....アドヴァン管理サービス株式会社が、当社本社ビル、物流センター及び社宅を当社へ賃貸しております。

- (3) その他.....物流管理業およびHRB事業
- 物流管理業：アドヴァンロジスティクス株式会社が、当社商品の入出庫業務を行っております。
- HRB事業：当社が主に海外メーカーから輸入した煉瓦・鉢などのガーデニング関連商品を国内のホームセンターへ卸売販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへの卸売販売の総称として使用しております。
- DIYはDo It Yourselfの略で、ホームセンターで販売している商品の総称として使用しておりますが、当社ではそのうちガーデニング関連商品を主に取り扱っております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
アドヴァン管理サービス株式会社	東京都渋谷区	7,090	不動産賃貸事業	100	ビル、社宅等の不動産賃貸、管理業務を行っている。役員の兼務あり。
アドヴァンロジスティクス株式会社	茨城県坂東市	10	建材関連事業及び その他	100	当社商品の加工受託、物流管理業務を行っている。役員の兼務あり。
株式会社ヤマコー	東京都荒川区	10	建材関連事業	100	当社商品の仕入。 役員の兼務あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 アドヴァン管理サービス株式会社は特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
株式会社不二総業	東京都渋谷区	97	不動産管理業	被所有 41.71	当社役員及びその近親者が100%出資する会社。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建材関連事業	215
不動産賃貸事業	-
その他	35
全社(共通)	21
合計	271

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
174	34.3	9.7	5,488,399

セグメントの名称	従業員数(人)
建材関連事業	150
不動産賃貸事業	-
その他	7
全社(共通)	17
合計	174

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業の設備投資の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする海外経済の減速や原油価格の下落などの影響もあり、年初以降は急速に円高・株安が進むなど不安定な金融市場の影響を受けながら推移してきました。

建設業界におきましては、住宅着工は前期に比べ持ち直しをみせており、投資マインドの改善による民間工事の発注が堅調に推移していることによって、建設会社各社の業績も大幅に増加するなど明るい材料もみられました。また、オリンピックに向けたインフラ整備など、建設市場は拡大傾向で推移してまいりました。

このようななか、当社グループは引き続きファブレスメーカーとしての特性を活かした新規商品の開発・販売を推し進め、顧客基盤の拡大・拡充を図るなど売上の伸長に注力するとともに効率経営に努め収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は19,536百万円（前期比12.0%増）、営業利益は6,139百万円（前期比30.9%増）となりました。また、年明け以降の急速な円高進行の影響により、為替予約に伴うデリバティブ評価損益は洗い替えにより1,459百万円の評価損を計上したため、経常利益は4,842百万円（前期比14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,127百万円（前期比7.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（建材関連事業）

建材関連事業は、民間工事を中心に建築需要は力強く、住宅着工にも持ち直しが見られるようになりました。また、各種再開発事業やホテルの建設は活況が続き、オリンピックに向けたインフラ整備などもあり、事業環境は底堅く推移してきました。

このような事業環境の中、当社グループは、積極的な販売活動を推し進めるとともに、テレビCの強化とショールーム施設の拡充などにより、顧客基盤の強化を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は、18,589百万円（前期比12.5%増）、営業利益は6,604百万円（前期比28.4%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度の不動産賃貸、管理事業の売上高は1,584百万円（前期比5.8%増）、営業利益は974百万円（前期比7.3%増）となりました。

（その他）

その他には物流管理事業とホームセンターへの卸売販売からなるHRB事業があり、その他の当連結会計年度の売上高は1,333百万円（前期比0.7%増）、営業利益は204百万円（前期比10.1%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,275百万円増加の4,928百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は4,818百万円（前年同期は5,564百万円）となりましたが、法人税等の支払いなどにより、営業活動により得られた資金は3,780百万円（前年同期は2,986百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,188百万円（前年同期は2,402百万円の支出）の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,825百万円であります。これは主に名古屋支店新ビル建設工事、岩井流通センター擁壁工事などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の償還が100百万円、長期借入金の返済が2,600百万円、配当金の支払が717百万円、また、自己株式の取得による支出が184百万円ありましたが、銀行借入により2,259百万円の資金調達を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,342百万円（前年同期は1,988百万円の支出）の支出となりました。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
建材関連事業(百万円)	18,589	112.6
不動産賃貸事業(百万円)	20	96.2
その他事業(百万円)	925	100.2
合計(百万円)	19,536	112.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
建材関連事業(百万円)	9,035	104.7
不動産賃貸事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	558	139.2
合計(百万円)	9,593	106.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識と今後の課題

当社グループは、営業活動の取り組みを強化するとともに、引き続き経営の効率化を推し進め、業績の拡大と発展に努めてまいります。

また、当社グループの課題である一般消費者を含めた顧客基盤の拡大につきましては、テレビコマーシャルをはじめとする広告媒体の有効活用や、一般消費者の方にも見やすいショールームづくりに注力し、B to C市場での売上拡大に努めております。また、現在、新コンピュータシステムの導入を進めており、これにより業務の効率化を図るとともに、今後オリンピック効果による国内の建築需要の増加への確に対応していくために、組織による営業体制の強化と、在庫管理体制の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、将来の想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況について

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等の建築資材を海外メーカーより仕入れて国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品仕入について

当社グループは海外メーカーからの商品仕入れが大部分を占めており、欧州及びアジアを中心に、米国、オセアニア等の様々な地域から仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的・経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外からの商品仕入れについて、米ドルを中心とする外貨建てで行っているため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用することにより、為替リスクの軽減を図っておりますが、今後、為替相場に著しい変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法やその他の建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社グループは主に海外から仕入れた商品をタイムリーに国内ユーザーへ販売するため、国内の自社物流センターで商品を在庫しております。物流拠点は地震等の自然災害に備え、関東、関西、九州の3箇所に設けてリスクを分散させる体制をとっておりますが、大規模な自然災害等により不測の事態が生じた場合には損害を被る可能性があります、この場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業活動の概況

当社グループは引き続きファブレスメーカーとしての特性を活かした新規商品の開発・販売を推し進めるとともに、テレビCMの強化やショールーム施設の拡充などにより、B to C市場での顧客基盤の拡大・拡充に努め、売上の伸長と収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,536百万円（前期比12.0%増）、営業利益は6,139百万円（前期比30.9%増）、経常利益は4,842百万円（前期比14.4%減）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は3,127百万円（前期比7.2%減）となりました。

(2) 財政状況の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は38,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円の減少となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,779百万円の増加となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,545百万円の減少となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ1,690百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が736百万円減少したこと及び、社債の償還と借入金の返済により有利子負債が減少したことによるものです。

純資産につきましては、30,638百万円となり、前連結会計年度に比べ918百万円の増加となりました。利益剰余金は2,409百万円の増加となり、その他の包括利益累計額が1,307百万円の減少しております。この結果、自己資本比率は79.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,886百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建材関連事業

当連結会計年度の設備投資は、ショールームの改装費用などもあり、総額で172百万円の投資を実施しました。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、名古屋事務所の新築などもあり、総額で1,592百万円の投資を実施しました。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は、社員寮の建設費用などもあり、総額で121百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	建材関連事業・その他	建物附属設備・車両・器具備品他	304,154	54,087	714,246 (160.7)	109,777	1,182,266	122
全国支店営業所	建材関連事業・その他	建物・車両・器具備品他	978,340	20,688	1,435,619 (774.1)	19,158	2,453,806	52

子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァン管理 サービス株式会社	本社 (東京都渋谷区)	不動産賃貸事業	提出会社本社統括・営業拠点施設	954,901	10,226	5,984,465 (1,325.9)	1,270	6,950,864	(1)
	野田流通センター (千葉県野田市)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	118	-	274,310 (6,690.49)	-	274,428	-
	岩井流通センター (茨城県坂東市)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	2,637,563	260,868	2,191,917 (130,545.9)	6,286	5,096,635	-
	名阪流通センター (三重県伊賀市)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	687,903	38,438	508,200 (18,454.8)	630	1,235,171	-
	九州流通センター (福岡県朝倉郡筑前町)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	294,006	21,455	300,000 (13,138.3)	595	616,058	-
	その他全国各28ヶ所	不動産賃貸事業	寮施設他	273,511	-	1,129,049	48	1,402,609	-

(注)アドヴァン管理サービス株式会社の業務については、提出会社の従業員1人が兼務にて行っております。

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァンロジス ティクス株式会社	本社及び岩井流通 センター (茨城県坂東市)	物流管理事 業・建材関連 事業	機械、工具 器具他	2,075	78,362	-	7,006	87,444	54
	名阪流通センター (三重県伊賀市)	物流管理 事業	機械、工具 器具他	-	672	-	-	672	6
	九州流通センター (福岡県朝倉郡筑 前町)	物流管理 事業	機械、工具 器具他	-	1,982	-	-	1,982	4
	町屋事務所 (東京都荒川区)	物流管理 事業	土地、建物	3,771	-	155,414 (347.16)	-	159,186	-

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ヤマコー	本社 (東京都荒川区)	建材関連事業	寮施設他	355,730	5,384	219,638 (1,766.64)	1,922	582,676	33

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
- 2 各事業所の従業員数は、当該事業所における提出会社及び子会社の就業人員の合計であります。
- 3 子会社の設備のうち、本社ビル、流通センターの全て、並びに寮社宅施設の多くは提出会社へ賃貸しております。
- 4 上記の他、重要な賃借設備として以下のものがあります。なお、賃借料には消費税等は含めておりません。
(提出会社)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地・建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
全国支店営業所 (6ヶ所)	建材関連事業・ その他	営業拠点施設	907.04	52	34,755

(子会社)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地・ 建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
株式会社ヤマコー	本社 (東京都荒川区)	建材関連事業	本社ビル・寮施設	1,065.80	33	29,686

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経営戦略及び今後の事業計画等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定におきましては、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アドヴァン 管理サービス 株式会社	名古屋事務所 (愛知県名古屋市)	不動産 賃貸事業	建物	2,940	1,928	自己資金及 び借入金	平成27年 4月	平成28年 10月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,812,692	53,812,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	53,812,692	53,812,692	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日 (注)	26,906,346	53,812,692	-	12,500,000	-	2,230,972

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	28	45	95	4	3,576	3,775	-
所有株式数 (単元)	-	53,026	1,887	183,771	32,548	92	266,672	537,996	13,092
所有株式数の割合 (%)	-	9.85	0.35	34.16	6.05	0.02	49.57	100	-

(注) 1 自己株式14,127,200株(26.26%)は「個人その他」に141,272単元含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ128単元、及び80株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	16,547	30.75
山形 雅之助	東京都荒川区	1,507	2.80
藪田 雅子	東京都荒川区	1,418	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,235	2.29
有限会社山形兄弟	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	966	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	945	1.75
山形 吉之助	東京都渋谷区	916	1.70
山形 雅二	東京都渋谷区	776	1.44
山形 和子	東京都荒川区	727	1.35
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON	654	1.21
計	-	25,695	47.75

(注)1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託819千株、年金信託96千株、その他信託1,265千株となっております。

2 上記の他、自己株式が14,127千株(26.25%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,127,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,672,400	396,724	-
単元未満株式	普通株式 13,092	-	-
発行済株式総数	53,812,692	-	-
総株主の議決権	-	396,724	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替名義の株式が12,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数128個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	14,127,200	-	14,127,200	26.25
計	-	14,127,200	-	14,127,200	26.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成28年6月29日開催の定時株主総会において決議されたもの)

当該制度は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役(社外取締役を除く)及び従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行すること及び発行する新株予約権の募集事項について決議されたものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役(社外取締役を除く) 14名 当社及び当社子会社の従業員 302名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	当社取締役(社外取締役を除く)に対し100,000、当社使用人等に対し100,000、合計200,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年経過した日より1年とする。ただし、権利行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式合併を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式合併の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他権利行使の条件は、平成28年6月29日開催の当社第43期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成27年4月28日～平成28年4月27日)	65,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	61,400	99,929,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,600	70,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.5	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.5	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年7月7日)での決議状況 (取得期間 平成27年7月8日～平成28年7月7日)	62,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	48,300	83,415,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,700	16,584,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.1	16.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.1	16.6

- (注) 1.平成27年9月9日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、「当事業年度における取得自己株式」「残存決議株式の総数及び価額の総額」の株式数については自己株式取得が株式分割の効力発生前に実施されたものであることから、分割前の株式数を記載しております。
- 2.当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	260	250,680
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1.当事業年度における取得自己株式は、平成27年10月1日付で行った株式分割(1株を2株に株式分割)による増加40株、単元未満株式の買取りによる増加220株であります。
- 2.当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,127,200	-	14,127,200	-

- (注) 1. 当事業年度の株式数については、平成27年10月1日付株式分割後の株式数を記載しております。
2. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得自己株式、及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を重要項目と位置付けており、業績並びに投資状況や財務状況などを勘案しながら、積極的に利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ実施しております。また、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会であり、期末配当につきましては株主総会であります。

当期の配当金につきましては、株主の皆様への利益還元と、今後の事業活動のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり25円といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成28年6月29日定時株主総会	992,136	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	814	1,084	1,521	1,624	1,953 1,237
最低(円)	616	700	937	1,000	1,455 920

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,148	1,130	1,139	1,237	1,164	1,108
最低(円)	920	1,036	992	1,002	932	1,009

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山形 雅之助	昭和45年1月20日生	平成5年2月 当社入社 平成10年6月 当社取締役商品部長 平成12年4月 当社専務取締役商品部長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	1,507
取締役 副社長	営業統括	末次 廣明	昭和32年1月18日生	昭和60年12月 当社入社 平成8年6月 当社取締役東京支店営業二部長 平成13年2月 当社常務取締役営業本部長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社取締役副社長営業統括(現任)	(注)5	89
常務取締役	商品開発部長	山形 吉之助 (注)3	昭和48年11月19日生	平成10年1月 当社入社 平成19年6月 当社取締役DIY事業部長 平成24年1月 当社取締役商品開発部長 平成27年6月 当社常務取締役商品開発部長(現任)	(注)5	916
取締役	物流担当	山形 朋道 (注)4	昭和47年3月25日生	平成7年7月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店営業部長 平成24年1月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役経理部長 平成27年2月 当社取締役物流担当(現任)	(注)5	85
取締役 (注)1		宮内 一彦	昭和18年1月3日生	昭和42年4月 東急建設株式会社入社 平成12年6月 同社取締役関東支店長 平成14年6月 同社常務取締役首都圏本部長 平成17年6月 社会医療法人中山会宇都宮 記念病院社員(役員)(現任) 平成24年11月 株式会社 Sコーポレーション 代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)5	4
取締役 (注)1		石田 哲男	昭和17年6月21日生	昭和36年3月 株式会社安藤大理石商店入社 昭和39年4月 同社東京出張所所長 昭和45年5月 石株式会社設立代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1
常勤監査役 (注)2		勝部 和男	昭和26年6月2日生	昭和50年4月 花王株式会社入社 平成18年3月 同社経営監査室部長 平成21年6月 同社子会社常勤監査役 平成25年3月 同社子会社常勤監査役退任 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)7	0
常勤監査役		松村 正弘	昭和28年9月28日生	平成10年1月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員総務・人事部長 平成24年6月 当社取締役総務・人事部長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	14
監査役 (注)2		廣川 昭廣	昭和24年5月1日生	昭和43年4月 東京国税局入局 平成20年7月 神田税務署長 平成21年7月 東京国税局退職 平成21年9月 廣川税理士事務所代表(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)9	0
監査役 (注)2		苔米地 邦男	昭和25年8月18日生	昭和44年4月 札幌国税局入局 平成21年7月 東京国税調査第二部長 平成23年7月 東京国税局退職 平成23年8月 苔米地邦男税理士事務所代表 (現任) 平成24年12月 扶桑電通株式会社監査役(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)7	0
監査役 (注)2		高橋 和彦	昭和27年4月12日生	昭和46年4月 仙台国税局入局 平成24年7月 芝税務署特別調査官 平成25年7月 東京国税局退職 平成25年8月 高橋和彦税理士事務所代表(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)8	0
計						2,618

- (注) 1 取締役宮内一彦、取締役石田哲男は社外取締役であります。
- 2 監査役勝部和男、監査役廣川昭廣、監査役苔米地邦男、監査役高橋和彦は社外監査役であります。
- 3 取締役山形吉之助は、代表取締役社長山形雅之助の実弟であります。
- 4 取締役山形朋道は、代表取締役社長山形雅之助の従兄弟であります。
- 5 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
- 6 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
- 7 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
- 8 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
- 9 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
- 10 上記のほか、当社は執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在の経営体制は、社外取締役2名を含む取締役6名、社外監査役4名を含む監査役5名であります。社外取締役及び社外監査役は、全員経営陣から独立した中立性を保った独立役員であります。また、取締役の任期は1年であります。

取締役会は、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

なお、専門的な知見を有する社外監査役により、経営全般に対する監視機能を高めるため、現状の監査役制度を採用しております。

ロ 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社は、監査・監督機関としては、監査役のほかに代表取締役直轄の内部監査室を設け、業務執行に対する法令遵守並びに適正性の確保に努めております。

グループ会社につきましては、月1回行われる営業会議等に、グループ各社の経営幹部も出席し、報告及び意見交換を行っており、これによりグループとしての経営方針を共有し、各社ともこれに沿った経営を行っております。内部監査室はグループ各社の内部監査も実施しております。

また、必要に応じリスク対応内部統制委員会を設置し、グループ各社も含めた、適切なリスク管理を実施するよう努めております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限定額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（本報告書提出日現在1名）を設け、業務執行に対する法令順守並びに適正性の確保に努めるとともに内部統制システムの適正性の確保に努めております。

当社の監査役は5名で、4名が社外監査役（うち1名は常勤監査役）、1名が社内出身の常勤監査役です。監査役会は毎月1回開催し、各部署より業務の報告を求めるとともに、取締役会など重要な会議への出席等を通じて、経営及び取締役の職務執行に対する適正な監査を行っております。また、会計監査人の監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告及び会計監査結果報告の受領並びに情報交換・意見交換を行っております。さらに、内部監査室とも連携を密にして、内部統制監査を中心に評価の適正性の確保に努めております。

なお、社外監査役の廣川昭廣氏、苫米地邦男氏及び高橋和彦氏は税理士の資格を有しており、会計、税務に関するの相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。なお、社外取締役宮内一彦氏は当社株式を4,900株、社外取締役石田哲男氏は1,900株を保有しております。

また、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、企業経営の豊富な経験と高い見識を活かし、かつ、独立した立場で取締役会における適切な助言及び公正な監督を期待しております。

社外監査役には、中立的、客観的な立場から監査とともに、税理士として会計や税務等の専門的知見に基づく監査の充実を期待しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役並びに社外監査役の選任にあたって、候補者は東京証券取引所に定める独立性基準に合致していることを前提とし、経歴や当社との関係を踏まえて、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性の確保を重視しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	149,448	149,448	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外役員	16,700	16,700	-	-	-	6

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関しては、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲において、取締役の職務執行状況や業績動向など総合的に判断して決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	36,269	36,269	-	-	-
非上場株式以外の株式	366,896	50,250	16,735	15,742	10,076 (-)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当該事業年度の減損処理額であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は監査法人A & Aパートナーズに所属する加賀美弘明氏、町田眞友氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他2名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,500		25,500	
連結子会社	2,000		2,000	
計	27,500		27,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に対する的確に対応出来るように努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,621	4,928,652
受取手形及び売掛金	4,444,670	5,129,036
商品	2,865,775	3,265,236
仕掛品	3,410	-
繰延税金資産	64,880	43,246
為替予約	1,759,449	1,362,781
その他	288,945	125,997
貸倒引当金	7,379	2,469
流動資産合計	13,073,373	14,852,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,245,032	2 11,190,542
減価償却累計額	4,314,759	4,714,933
建物及び構築物(純額)	2 6,930,272	2 6,475,608
機械装置及び運搬具	1,167,199	1,339,267
減価償却累計額	741,914	847,099
機械装置及び運搬具(純額)	425,285	492,167
工具、器具及び備品	359,976	366,490
減価償却累計額	199,863	235,095
工具、器具及び備品(純額)	160,112	131,395
土地	2 12,770,410	2 12,912,861
建設仮勘定	10,311	1,416,760
有形固定資産合計	20,296,392	21,428,793
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
ソフトウェア	126,942	103,878
ソフトウェア仮勘定	442,404	72,901
電話加入権	10,666	10,666
その他	35,647	36,708
無形固定資産合計	616,975	225,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1 457,749	1 150,112
敷金及び保証金	8,541	8,364
会員権	199,702	203,492
長期積立金	389,251	462,207
為替予約	4,216,661	1,160,692
その他	10,594	10,869
投資その他の資産合計	5,282,500	1,995,736
固定資産合計	26,195,868	23,650,001
繰延資産		
社債発行費	12,773	8,328
繰延資産合計	12,773	8,328
資産合計	39,282,015	38,510,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,877	563,375
1年内償還予定の社債	100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,481,204	2 2,146,504
未払費用	216,579	179,950
未払法人税等	1,506,970	770,931
未払消費税等	145,738	222,832
繰延税金負債	460,648	363,395
賞与引当金	126,000	111,056
役員賞与引当金	3,500	-
その他	218,779	222,464
流動負債合計	4,726,298	5,680,510
固定負債		
社債	1,300,000	200,000
長期借入金	2 2,448,541	2 1,442,037
繰延税金負債	1,030,435	493,184
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	23,558	23,015
固定負債合計	4,836,476	2,192,178
負債合計	9,562,775	7,872,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	17,884,747	20,294,453
自己株式	5,959,360	6,142,955
株主資本合計	26,656,359	28,882,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	5,899
繰延ヘッジ損益	3,062,365	1,749,752
その他の包括利益累計額合計	3,062,879	1,755,651
純資産合計	29,719,239	30,638,123
負債純資産合計	39,282,015	38,510,812

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,450,185	19,536,310
売上原価	8,858,818	9,452,027
売上総利益	8,591,366	10,084,283
販売費及び一般管理費	1 3,899,412	1 3,944,812
営業利益	4,691,953	6,139,471
営業外収益		
受取利息	2,086	1,215
受取配当金	8,805	17,130
受取賃貸料	31,144	36,093
受取運賃収入	113,627	60,988
売電収入	110,651	107,014
為替差益	-	23,743
デリバティブ評価益	832,841	-
仕入割引	1,691	-
その他	22,367	32,469
営業外収益合計	1,123,215	278,655
営業外費用		
支払利息	49,508	39,506
自己株式取得費用	799	641
社債発行費償却	4,445	4,445
為替差損	18,718	-
デリバティブ評価損	-	1,459,156
売電原価	76,668	71,999
その他	5,820	202
営業外費用合計	155,959	1,575,950
経常利益	5,659,209	4,842,175
特別利益		
固定資産売却益	2 4,601	2 35
投資有価証券売却益	-	22,967
特別利益合計	4,601	23,002
特別損失		
固定資産処分損	3 32,186	3 39,491
投資有価証券売却損	67,155	7,225
特別損失合計	99,342	46,717
税金等調整前当期純利益	5,564,468	4,818,461
法人税、住民税及び事業税	2,219,351	1,624,874
法人税等調整額	25,851	65,588
法人税等合計	2,193,500	1,690,462
当期純利益	3,370,968	3,127,998
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,370,968	3,127,998

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,370,968	3,127,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,361	5,385
繰延ヘッジ損益	650,356	1,312,613
その他の包括利益合計	695,718	1,307,228
包括利益	4,066,687	1,820,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,066,687	1,820,770
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	15,240,654	5,656,325	24,315,302
当期変動額					
剰余金の配当			726,875		726,875
親会社株主に帰属する当期純利益			3,370,968		3,370,968
自己株式の取得				303,034	303,034
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	2,644,092	303,034	2,341,058
当期末残高	12,500,000	2,230,972	17,884,747	5,959,360	26,656,359

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,847	2,412,009	2,367,161	26,682,463
当期変動額				
剰余金の配当				726,875
親会社株主に帰属する当期純利益				3,370,968
自己株式の取得				303,034
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	45,361	650,356	695,718	695,718
当期変動額合計	45,361	650,356	695,718	3,036,777
当期末残高	514	3,062,365	3,062,879	29,719,239

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	17,884,747	5,959,360	26,656,359
当期変動額					
剰余金の配当			718,292		718,292
親会社株主に帰属する当期純利益			3,127,998		3,127,998
自己株式の取得				183,594	183,594
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	2,409,706	183,594	2,226,111
当期末残高	12,500,000	2,230,972	20,294,453	6,142,955	28,882,471

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	514	3,062,365	3,062,879	29,719,239
当期変動額				
剰余金の配当				718,292
親会社株主に帰属する当期純利益				3,127,998
自己株式の取得				183,594
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	5,385	1,312,613	1,307,228	1,307,228
当期変動額合計	5,385	1,312,613	1,307,228	918,883
当期末残高	5,899	1,749,752	1,755,651	30,638,123

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,564,468	4,818,461
減価償却費	642,556	665,520
賞与引当金の増減額(は減少)	43,159	14,944
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,500	3,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,098	4,909
受取利息及び受取配当金	10,892	18,346
支払利息	49,508	39,506
自己株式取得費用	799	641
為替差損益(は益)	28,674	23,743
デリバティブ評価損益(は益)	832,841	1,459,156
社債発行費償却	4,445	4,445
固定資産売却損益(は益)	4,601	35
固定資産処分損益(は益)	32,186	39,491
投資有価証券売却損益(は益)	67,155	15,741
売上債権の増減額(は増加)	621,134	684,366
たな卸資産の増減額(は増加)	5,290	405,932
仕入債務の増減額(は減少)	75,141	186,654
その他	25,777	132,864
小計	5,070,095	6,175,222
利息及び配当金の受取額	10,892	18,346
利息の支払額	49,318	39,916
法人税等の支払額	2,045,254	2,373,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,986,414	3,780,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	39,800	-
有形固定資産の取得による支出	1,987,690	1,825,223
有形固定資産の売却による収入	12,378	9,913
無形固定資産の取得による支出	467,148	41,657
投資有価証券の取得による支出	422,325	7,552
投資有価証券の売却による収入	408,233	338,723
ソフトウェア開発費の返金による収入	-	414,550
短期貸付金の増減額(は増加)	99,991	-
その他	85,429	77,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,402,189	1,188,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,140,000
長期借入れによる収入	900,000	1,119,486
長期借入金の返済による支出	1,758,784	2,600,690
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	303,834	184,236
配当金の支払額	726,001	717,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,988,620	1,342,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,834	25,666
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,434,230	1,275,031
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,852	3,653,621
現金及び現金同等物の期末残高	3,653,621	4,928,652

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

(2) 非連結子会社の名称

上海愛得旺商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海愛得旺商貿有限公司)及び関連会社(AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 3年~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社の連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引

ハ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、輸入予定取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法とともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた2,294千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,926千円	36,926千円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	2,371,454千円	2,250,545千円
土地	4,842,991	4,842,991
計	7,214,445	7,093,536

上記物件について、1年内返済予定の長期借入金1,757,436千円、長期借入金840,819千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び手当	1,115,950千円	1,136,590千円
広告宣伝費	297,818	294,033
減価償却費	567,848	595,494
賞与引当金繰入額	109,859	111,056
役員賞与引当金繰入額	3,500	-
貸倒引当金繰入額	498	4,910

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	903千円	35千円
建物及び構築物売却益	3,698	-
計	4,601	35

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物除却損	24,504千円	26,352千円
機械装置及び運搬具除却損	529	784
工具、器具及び備品除却損	44	5,667
土地売却損	7,107	6,687
計	32,186	39,491

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,676千円	23,533千円
組替調整額	67,155	15,741
税効果調整前	70,832千円	7,792千円
税効果額	25,469	2,408
その他有価証券評価差額金	45,361千円	5,385千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	767,385千円	1,993,480千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	767,385千円	1,993,480千円
税効果額	117,029	680,867
繰延ヘッジ損益	650,356千円	1,312,613千円
その他の包括利益合計	695,718千円	1,307,228千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	-	-	26,906
合計	26,906	-	-	26,906
自己株式				
普通株式	6,715	238	-	6,953
合計	6,715	238	-	6,953

(注) 普通株式の自己株式の増加238千株は、市場買付による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	726,875	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	718,292	利益剰余金	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,906	26,906	-	53,812
合計	26,906	26,906	-	53,812
自己株式				
普通株式	6,953	7,173	-	14,127
合計	6,953	7,173	-	14,127

（注） 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

普通株式の発行株式総数の増加26,906千株は株式分割によるものであります。

普通株式の自己株式数の増加7,173千株は、平成27年10月1日付で行った株式分割による増加7,063千株、市場買付による増加109千株、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	718,292	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	992,136	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金期末残高	3,653,621千円	4,928,652千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,653,621千円	4,928,652千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ショールーム施設や物流投資を中心とした設備投資計画等に照らし、必要な資金調達については銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引については将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、市場価額の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に則り取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、また、取引の実行及び管理は市場動向等を踏まえ、リスク管理業務が適切、かつ適正に運営できるようにしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部により随時資金繰計画を作成・更新して管理しており、また、余剰資金は定期預金とするなど、将来の流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,653,621	3,653,621	-
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	4,444,670		
貸倒引当金	7,379		
小計	4,437,290	4,437,290	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	384,553	384,553	-
資産計	8,475,466	8,475,466	-
(1) 買掛金	466,877	466,877	-
(2) 社債	1,400,000	1,407,751	7,751
(3) 借入金	3,929,745	3,933,206	3,461
負債計	5,796,622	5,807,836	11,213
デリバティブ取引()	4,529,353	4,529,353	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

(3) 投資有価証券

其他有価証券のうち、株式は取引所の価格により、また、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,269
関係会社株式	36,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,653,621	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,444,670	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	384,553	-	-	-
合計	8,482,845	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	1,100,000	100,000	100,000	-	-
長期借入金	1,481,204	1,007,704	874,487	310,990	166,720	88,640
合計	1,581,204	2,107,704	974,487	410,990	166,720	88,640

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,928,652	4,928,652	-
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	5,129,036		
貸倒引当金	2,469		
小計	5,126,567	5,126,567	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	76,916	76,916	-
資産計	10,132,136	10,132,136	-
(1) 買掛金	563,375	563,375	-
(2) 社債	1,300,000	1,303,089	3,089
(3) 借入金	3,588,541	3,598,197	9,656
負債計	5,451,916	5,464,663	12,746
デリバティブ取引()	2,523,474	2,523,474	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

(3) 投資有価証券

其他有価証券のうち、株式は取引所の価格により、また、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,269
関係会社株式	36,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,928,652	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,129,036	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	76,916	-	-	-
合計	10,134,606	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,100,000	100,000	100,000	-	-	-
長期借入金	2,146,504	875,687	310,990	166,720	66,720	21,920
合計	3,246,504	975,687	410,990	166,720	66,720	21,920

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	121,611	97,347	24,264
債券			
社債	-	-	-
小計	121,611	97,347	24,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	262,942	286,448	23,506
債券			
社債	-	-	-
小計	262,942	286,448	23,506
合計	384,553	383,796	757

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,269千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	408,233	-	67,155
合計	408,233	-	67,155

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成28年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,137	15,883	20,253
債券			
社債	-	-	-
小計	36,137	15,883	20,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	40,779	52,482	11,703
債券			
社債	-	-	-
小計	40,779	52,482	11,703
合計	76,916	68,366	8,549

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,269千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	338,723	22,967	7,225
合計	338,723	22,967	7,225

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	米ドル	11,282,383	11,282,383	1,585,510	1,585,510
	ユーロ	2,911,608	2,911,608	138,752	138,752
	イギリスポンド	-	-	-	-
	スウェーデンクローネ	-	-	-	-
合計		14,193,991	14,193,991	1,446,757	1,446,757

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	米ドル	輸入予定取引	8,875,856	5,874,730	3,584,825
	ユーロ		4,148,344	2,696,392	722,828
	豪ドル		322,274	117,564	111,093
	イギリスポンド		170,036	115,834	46,542
	スウェーデンクローネ		673,763	404,172	64,063
合計			14,190,273	9,208,692	4,529,353

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル	18,096,618	18,096,618	128,508	128,508
	ユーロ	1,983,628	1,983,628	140,907	140,907
	イギリスポンド	-	-	-	-
	スウェーデンクローネ	-	-	-	-
	合計	20,080,246	20,080,246	12,398	12,398

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額（千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引	輸入予定取引			
	米ドル		10,801,649	7,695,447	2,090,622
	ユーロ		3,602,877	2,233,589	332,670
	豪ドル		599,604	542,704	47,308
	イギリスポンド		125,160	57,431	22,288
	スウェーデンクローネ		448,131	168,373	42,981
	合計		15,577,423	10,697,546	2,535,872

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、平成4年9月より適格退職年金制度を採用しておりますが、当社及び全ての子会社は、平成14年6月1日より確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
確定拠出年金への掛金支払額（千円）	10,862	11,318
臨時に支払った割増退職金（千円）	-	22,000

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	10,861千円	10,521千円
たな卸資産評価損否認額	9,360千円	5,228千円
賞与引当金	41,580千円	34,427千円
減価償却超過額	26,086千円	24,021千円
投資有価証券評価損	23,143千円	22,420千円
未払事業税	95,259千円	53,743千円
その他有価証券評価差額金	3,296千円	3,123千円
連結会社間内部利益消去	52,692千円	22,063千円
その他	44,696千円	42,060千円
小計	306,976千円	217,611千円
評価性引当額	54,182千円	52,489千円
繰延税金資産合計	252,794千円	165,121千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,538千円	5,774千円
繰延ヘッジ損益	1,466,987千円	786,120千円
特別償却準備金	191,655千円	168,502千円
その他	16,816千円	18,058千円
繰延税金負債合計	1,678,998千円	978,455千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,426,204千円	813,333千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.3%	0.3%
受取配当金益金不算入	0.0%	0.1%
留保金課税	2.6%	1.6%
評価性引当額の増加	0.0%	0.0%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	35.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.0%となります。なお、これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はホームセンターへの卸売り販売事業、及び当社商品の入出庫事業からなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,504,985	21,396	923,803	17,450,185	-	17,450,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,254	1,476,028	399,789	1,893,072	1,893,072	-
計	16,522,240	1,497,425	1,323,592	19,343,258	1,893,072	17,450,185
セグメント利益	5,142,707	907,779	226,957	6,277,443	1,585,490	4,691,953
セグメント資産	16,932,970	15,072,910	564,776	32,570,658	6,711,357	39,282,015
その他の項目						
減価償却費	162,614	280,884	20,978	464,478	178,078	642,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	966,344	940,693	2,840	1,909,878	541,500	2,451,378

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 9,139千円、各セグメントに配分していない全社費用 1,576,350千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,589,800	20,588	925,920	19,536,310	-	19,536,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,564,055	407,199	1,971,254	1,971,254	-
計	18,589,800	1,584,644	1,333,119	21,507,565	1,971,254	19,536,310
セグメント利益	6,604,846	974,077	204,125	7,783,049	1,643,578	6,139,471
セグメント資産	13,388,670	16,932,029	892,640	31,213,339	7,297,472	38,510,812
その他の項目						
減価償却費	165,593	377,819	29,626	573,038	92,482	665,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,656	1,592,706	15,075	1,780,438	105,966	1,886,405

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去43,839千円、各セグメントに配分していない全社費用 1,687,418千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	山形吉之助	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 1.7	土地、建物の購入	土地、建物の購入	159,941	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の購入価額については、路線価及び固定資産税評価額を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	744.75円	772.02円

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	83.86円	78.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,370,968	3,127,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,370,968	3,127,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,196	39,734

(注) 1 潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、ストックオプション制度の導入(当社及び当社子会社の取締役(社外取締役は除く)及び従業員を対象者とする。)を決議しております。

この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アドヴァン	第5回無担保社債 (注1)	平成21年 3月31日	400,000	300,000 (100,000)	0.48 (変動)	無担保社債	平成31年 3月31日
〃	第6回無担保社債 (注1)	平成21年 9月25日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.28	無担保社債	平成28年 9月23日
合計	-	-	1,400,000	1,300,000 (1,100,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還する予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,100,000	100,000	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,481,204	2,146,504	0.35	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	2,448,541	1,442,037	0.52	H29.3.31~ H33.7.23
合計	3,929,745	3,588,541	0.42	-

(注) 1 平均利率は、当期末残高における加重平均利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	875,687	310,990	166,720	66,720

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	第4期 連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高(千円)	4,573,001	9,316,687	14,307,221	19,536,310
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	1,484,144	2,779,735	4,136,419	4,818,461
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額(千円)	968,186	1,799,674	2,685,129	3,127,998
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.30	45.24	67.55	78.72

	第1四半期 連結会計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額(円)	24.30	20.94	22.28	11.15

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,775,223	3,859,261
受取手形	1,201,023	1,217,451
売掛金	1 3,122,082	1 3,803,297
商品	2,877,086	3,219,833
貯蔵品	7,835	17,018
前渡金	106,690	17,201
前払費用	78,742	61,700
未収入金	27,949	25,512
為替予約	1,759,449	1,362,781
その他	1,000	-
貸倒引当金	6,255	1,385
流動資産合計	11,950,829	13,582,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,257,611	1,262,346
構築物	24,426	20,148
機械及び装置	72,830	51,411
車両運搬具	35,802	23,364
工具、器具及び備品	138,772	113,710
土地	2,149,865	2,149,865
建設仮勘定	2,862	16,444
有形固定資産合計	3,682,171	3,637,291
無形固定資産		
電話加入権	9,936	9,936
ソフトウェア	126,025	103,161
ソフトウェア仮勘定	442,404	72,901
無形固定資産合計	578,366	185,998
投資その他の資産		
投資有価証券	403,166	86,520
関係会社株式	9,170,426	9,170,426
長期貸付金	5,928	5,108
敷金及び保証金	1 645,851	1 645,589
長期前払費用	14,160	-
会員権	175,780	183,410
長期積立金	238,976	287,093
為替予約	4,216,661	1,160,692
投資その他の資産合計	14,870,950	11,538,839
固定資産合計	19,131,487	15,362,130
繰延資産		
社債発行費	12,773	8,328
繰延資産合計	12,773	8,328
資産合計	31,095,090	28,953,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,540,810	1,663,294
1年内償還予定の社債	100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	762,408	389,068
未払金	1,251,152	1,342,204
未払費用	1,201,742	1,173,580
未払法人税等	1,181,995	466,939
未払消費税等	120,181	105,171
繰延税金負債	463,588	365,539
賞与引当金	109,900	90,000
その他	176,926	178,911
流動負債合計	3,682,705	3,566,709
固定負債		
社債	1,300,000	200,000
長期借入金	990,286	601,218
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
繰延税金負債	870,833	348,862
その他	14,300	13,800
固定負債合計	3,209,361	1,197,823
負債合計	6,892,066	4,764,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金	894,027	894,027
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	9,562,021	11,043,755
利益剰余金合計	12,376,048	13,857,782
自己株式	5,959,360	6,142,955
株主資本合計	21,147,661	22,445,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,004	6,952
繰延ヘッジ損益	3,062,365	1,749,752
評価・換算差額等合計	3,055,361	1,742,799
純資産合計	24,203,023	24,188,599
負債純資産合計	31,095,090	28,953,132

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 17,143,590	1 19,193,244
売上原価	1 9,029,710	1 9,593,394
売上総利益	8,113,880	9,599,850
販売費及び一般管理費	1, 2 4,765,963	1, 2 4,867,338
営業利益	3,347,916	4,732,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,550	17,924
受取運賃収入	1 39,692	1 9,934
デリバティブ評価益	832,841	-
その他	1 39,272	1 74,609
営業外収益合計	922,356	102,469
営業外費用		
支払利息	27,751	26,143
自己株式取得費用	799	641
社債発行費償却	4,445	4,445
デリバティブ評価損	-	1,459,156
その他	23,060	202
営業外費用合計	56,056	1,490,588
経常利益	4,214,217	3,344,392
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,967
固定資産売却益	903	-
特別利益合計	903	22,967
特別損失		
固定資産処分損	24,326	32,260
投資有価証券売却損	67,155	7,225
特別損失合計	91,481	39,486
税引前当期純利益	4,123,639	3,327,873
法人税、住民税及び事業税	1,647,039	1,067,172
法人税等調整額	50,250	60,675
法人税等合計	1,596,789	1,127,847
当期純利益	2,526,849	2,200,025

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	7,762,048	10,576,075
当期変動額							
剰余金の配当						726,875	726,875
当期純利益						2,526,849	2,526,849
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						1,799,973	1,799,973
当期末残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	9,562,021	12,376,048

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,656,325	19,650,723	47,286	2,412,009	2,364,722	22,015,445
当期変動額						
剰余金の配当		726,875				726,875
当期純利益		2,526,849				2,526,849
自己株式の取得	303,034	303,034				303,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			40,282	650,356	690,639	690,639
当期変動額合計	303,034	1,496,938	40,282	650,356	690,639	2,187,578
当期末残高	5,959,360	21,147,661	7,004	3,062,365	3,055,361	24,203,023

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	9,562,021	12,376,048
当期変動額							
剰余金の配当						718,292	718,292
当期純利益						2,200,025	2,200,025
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						1,481,733	1,481,733
当期末残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	11,043,755	13,857,782

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,959,360	21,147,661	7,004	3,062,365	3,055,361	24,203,023
当期変動額						
剰余金の配当		718,292				718,292
当期純利益		2,200,025				2,200,025
自己株式の取得	183,594	183,594				183,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51	1,312,613	1,312,562	1,312,562
当期変動額合計	183,594	1,298,138	51	1,312,613	1,312,562	14,423
当期末残高	6,142,955	22,445,800	6,952	1,749,752	1,742,799	24,188,599

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基準となる事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行債

社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、輸入予定取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	46,379千円	33,614千円
長期金銭債権	647,725	633,565
短期金銭債務	217,264	255,572

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	278,787千円	225,359千円
仕入高	1,261,028	1,177,528
販売費及び一般管理費	1,722,103	1,830,198
営業取引以外の取引	72,435	51,000

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び手当	1,077,900千円	953,619千円
賞与引当金繰入額	109,900	90,000
賃借料	1,484,279	1,576,244
減価償却費	211,822	226,408
貸倒引当金繰入額	810	4,869
おおよその割合		
販売費	21%	22%
一般管理費	79%	78%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	9,163,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	9,170,426

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	9,163,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	9,170,426

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	10,861千円	10,521千円
たな卸資産評価損否認額	9,360千円	5,228千円
賞与引当金	36,267千円	27,900千円
投資有価証券評価損	23,143千円	22,420千円
その他有価証券評価差額金	3,296千円	3,123千円
未払事業税	77,014千円	32,218千円
その他	43,621千円	40,852千円
小計	203,564千円	142,265千円
評価性引当額	54,182千円	52,489千円
繰延税金資産合計	149,381千円	89,776千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	1,466,987千円	786,120千円
その他	16,816千円	18,058千円
繰延税金負債合計	1,483,803千円	804,178千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,334,421千円	714,402千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の
(調整)		差異が法定実効税率の100分の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	5以下であるため注記を省略し
住民税均等割	0.3%	ております。
受取配当金益金不算入	0.0%	
留保金課税	2.0%	
評価性引当額の増加	0.0%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来からの32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.0%となります。なお、これによる影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、ストックオプション制度の導入(当社及び当社子会社の取締役(社外取締役は除く)及び従業員を対象者とする。)を決議しております。

この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿 価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,257,611	128,343	26,352	97,256	1,262,346	737,546
構築物	24,426	-	-	4,277	20,148	17,108
機械及び装置	72,830	-	-	21,419	51,411	127,740
車両運搬具	35,802	10,739	402	22,774	23,364	53,231
工具、器具及び備品	138,772	19,065	5,577	38,551	113,710	160,571
土地	2,149,865	-	-	-	2,149,865	-
建設仮勘定	2,862	16,444	2,862	-	16,444	-
有形固定資産計	3,682,171	174,593	35,194	184,279	3,637,291	1,096,199
無形固定資産						
電話加入権	9,936	-	-	-	9,936	-
ソフトウェア	126,025	19,264	-	42,129	103,161	255,211
ソフトウェア仮勘定	442,404	64,005	433,508	-	72,901	-
無形固定資産計	578,366	83,270	433,508	42,129	185,998	255,211

(注) 当期増加額の主な内容

(増加)

建物 ショールーム改装 128,343千円
ソフトウェア仮勘定 新コンピュータシステムの構築 64,005千円

(減少)

建物 ショールーム除却 26,352千円
ソフトウェア仮勘定 ソフトウェア開発費の返金 414,550千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,255	1,385	6,255	1,385
賞与引当金	109,900	90,000	109,900	90,000
役員退職慰労引当金	33,941	-	-	33,941

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.advan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度（第42期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月5日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年10月30日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年1月29日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年4月1日至平成27年4月30日）平成27年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年5月1日至平成27年5月31日）平成27年6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年7月1日至平成27年7月31日）平成27年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年8月1日至平成27年8月31日）平成27年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年9月1日至平成27年9月30日）平成27年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年10月1日至平成27年10月31日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年11月1日至平成27年11月30日）平成27年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年12月1日至平成27年12月31日）平成28年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年1月1日至平成28年1月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年2月1日至平成28年2月29日）平成28年3月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年3月1日至平成28年3月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年4月1日至平成28年4月30日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成27年9月30日関東財務局長に提出

平成27年8月4日関東財務局長に提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成27年9月15日関東財務局長に提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町田 眞友
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドヴァンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アドヴァンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町田 眞友
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。